



NTT

Security Holdings

福島原発処理水の海洋放出に関する サイバー脅威について

NTTセキュリティ・ジャパン

OSINTモニタリングチーム

2023年7月25日

福島原子力発電所の処理水の海洋放出について

- 2021年4月、日本政府は福島原発の処理水を2年後を目途に海洋放出する方針を固め、以降、準備を着々と進めた。
- 2023年1月、日本政府は福島原発の処理水を春から夏にかけて開始する見通しを示した。
- 2023年7月 国際原子力機関（IAEA）は2年にわたる安全審査の結果、日本の放出計画は国際基準に合致しており、人および環境に与える影響は無視できると結論付けた包括報告書を公表した。
- 海洋放出はこの夏に開始されると見込まれており、環境保護団体や中国や北朝鮮が反対を表明している

ホーム > ニュース > 政治

処理水放出の影響「無視できるレベル」、IAEAが報告書...岸田首相「国内外に丁寧に説明」

2023/07/04 23:36 [この記事をスクラップする](#) [f](#) [t](#) [@](#) [+](#)

岸田首相は4日、国際原子力機関（IAEA）のラファエル・グロッシ事務局長と首相官邸で会談し、東京電力福島第一原子力発電所の「処理水」を巡り、海洋放出の安全性に対する評価を含む包括報告書を受け取った。IAEAは同日、報告書を公表し、「国際的な安全基準に合致している」と放出の妥当性を認めた。これを踏まえ、首相は「夏頃」とする放出時期を最終判断する方針だ。



首相は報告書を受け取った後、記者団に「引き続き科学的根拠に基づいて、国の内外に対して高い透明性をもって丁寧に説明を行っていきたい」と述べた。

IAEAは報告書で、処理水の放出による人や環境への放射線の影響について、「無視できるレベル」と評価した。基準を超える濃度の処理水の流出を避けるための放出設備の設計・安全管理や、原子力規制委員会の対応も適切と判断した。

IAEAのグロッシ事務局長（左）から包括報告書を受け取る岸田首相（4日午後、首相官邸で）＝源幸正倫撮影

出典：
<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230704-OYT1T50266/>

アノニマスの反応

アノニマスの反応①

- 2021年の日本政府の海洋放出の方針決定を受けて、国際的なハッカーグループ「アノニマス」のメンバーは非難すると共に、攻撃対象とする日本のWebサイトのターゲットリストを公表した。
- ターゲットリストには海洋放出と関係すると考えられる組織のドメインとIPアドレスがリストとして記載されているが、中には海洋放出との関係性が不明な組織も含まれている。

```
Paste m7psp4j Plain Text
.....
#OpFukushima #Nuclearwastewater #nuclearterrorism #StopJapan #StopTEPCO #StopNuclear

The Japanese government has decided to discharge the water contaminated with tritium and C-14
from the Fukushima nuclear power plant into the Pacific Ocean at the risk of causing radioactive pollution
of the ecosystem and to the detriment of human and aquatic health. . We can tolerate this stupidity because MDS Alternatives exist.
But for economic and financial reasons, the Japanese government decided otherwise, stop nuclear power, lives matter more than your economy!

" Our Modular Detritiation System (MDS) to Remove Tritium :
source : https://www.nuclearsolutions.veolia.com/en/our-expertise/technologies/our-modular-detritiation-system-mds-remove-tritium "
.....
```

ターゲットリスト冒頭の声明文

項番	組織名
1	東京電力ホールディングス
2	日本原子力研究開発機構
3	自由民主党
4	日本経済団体連合会
5	福島市
6	福島県
7	東京都
8	東京スカイツリー
9	西武鉄道
10	首相官邸
11	参議院
12	衆議院
13	総務省
14	外務省
15	日本郵政株式会社
16	厚生労働省
17	キリンホールディングス株式会社
18	みずほフィナンシャルグループ
19	住友商事株式会社
20	三井物産株式会社
21	三菱商事株式会社
22	すが義偉公式サイト
23	法務省
24	環境省

25	国土交通省
26	財務省
27	文部科学省
28	経済産業省
29	防衛省
30	茂木としみつ公式サイト
31	河野太郎公式サイト
32	ミャンマー日本商工会議所
33	株式会社三井住友銀行
34	株式会社鴻池組
35	株式会社フジタ
36	東京土地建物株式会社
37	大和ハウス工業株式会社
38	タイキン工業株式会社
39	株式会社 日本経済新聞社
40	株式会社 電通
41	株式会社タカシマ
42	イオン株式会社
43	日本原子力発電株式会社
44	東京大学 大学院工学系研究科原子力 国際専攻
45	電気事業連合会
46	一般社団法人 日本原子力学会 (AESJ)
47	電源開発株式会社 (J-POWER)

ターゲットリストに記載されている組織の一覧

アノニマスの反応②

- 続いて、2021年4月22~23日にかけて、アノニマスのメンバーはNuclear Energy Agency（NEA:経済協力開発機構 原子力機関）、国土交通省等に攻撃を仕掛けた。
- これらの攻撃以降、本件に関するアノニマスの活動は一時停滞していた。



NEAに対する攻撃を示す投稿



国土交通省等への攻撃を示す投稿

アノニマスの反応④

- 2023年に弊社で確認した海洋放出に反対するサイバー攻撃を示唆する投稿は下表のとおりである。
- 海洋放出に関連する報道が増えた7月以降、件数が増えている。

No.	日付	攻撃対象	攻撃者のバックグラウンド	想起される攻撃手法
1	1月20日	参議院	イスラム系	DDoS
2	1月21日	参議院	イスラム系	DDoS
3	4月9日	内閣法制局	バングラデシュ	DDoS
4	4月18日	独立行政法人 日本学生支援機構「日本留学情報サイト Study in Japan」	ベトナム	DDoS
5	7月6日	鈴与三和建物株式会社 株式会社愛媛建築住宅センター 株式会社アールズ・ギア 尾美樹脂工業有限公司 株式会社シサイズ 株式会社インキュベーション・アライアンス	ベトナム	MySQLサーバーに関連する攻撃
6	7月14日	公益財団法人 フォーリン・プレスセンター	イタリア	DDoS
7	7月14日	沖縄県本部町役場	ベトナム	DDoS
8	7月18日	文部科学省	イタリア	DDoS
9	7月20日	内閣府原子力委員会	イタリア	DDoS
10	7月20日	一般社団法人 日本原子力学会	イタリア	DDoS
11	7月21日	一般社団法人 原子力安全推進協会	イタリア	DDoS
12	7月22日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構・福島研究開発部門	イタリア	DDoS
13	7月24日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 放射性物質モニタリングデータの情報公開サイト	イタリア	DDoS
14	7月25日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力人材育成センター	イタリア	DDoS

2023年に確認された海洋放出に関連するサイバー攻撃を示唆する投稿（弊社にて7月25日までに確認できたもの）

考察

アノニマスは英語圏の匿名掲示板である4chanで結成され、当初は西欧先進国の参加者が多かった。アノニマスは環境や動物の保護を目的とした活動で、2010年代半ばあたりまでは大きなムーブメントを作ることには成功していた。しかし、陰謀論等による内部分裂に加えて、法執行機関のサイバー犯罪の取り締まりにより逮捕者が続出し、2010年代後半から活動は停滞していた。

2022年のロシアのウクライナ侵攻に前後してアノニマスの活動には大きな変化があった。イスラム圏や発展途上国からの参加者が増え、イスラエルをターゲットにした“OpIsrael”やインドをターゲットにした“OpIndia”など、宗教色や地政学的な色彩の濃いキャンペーンを中心に、その活動が目立つようになってきた。これはロシア国営放送のハイジャックなど、ロシアに抗議するアノニマスの活躍が世界中から注目されたことを契機として、これらの国々のハッカーがアノニマスに流入してきた可能性が要因の一つと考えられるが定かではない。

これらの国々ではサイバー犯罪に関する取り締まりが比較的緩いと思われ、以前より宗教色の強いハッカーグループや国粋主義的なハッカーグループの活動が幅広く観測されていた。いずれにしても、法執行機関のサイバー取り締まりが緩い国々のメンバーの参加により、アノニマスのサイバー攻撃は急激に活性化している。攻撃手法はDDoSによるWebサービスの妨害が中心であるが、一部の攻撃では内部データの窃取や暴露などを行っている可能性がある。

福島原発処理水の海洋放出に反対する活動に関しても、様々なバックグラウンドを持つアノニマスの参加が確認できる。彼らはこれまで、海洋放出計画を日本政府に断念させる狙いから、時には攻撃を伴う主張を繰り返してきたが、実際に放出が行われた場合、今まで以上に大きな反発を起し、活動が活性化/過激化する可能性が懸念される。どこが攻撃されるかは明確ではないが、海洋放出に関連する組織を中心に警戒が必要である。



NTT

Security Holdings